

マイナ事業 84%無競争

契約額高く業者偏り

マイナンバーカード発行業務などを

扱う「地方公共団体情報システム機構

(J-LIS)」=☆NEWSの書籍

が発注したマイナンバー関連事業の
うち、競争入札を実施せず、任意の業者
を選ぶ随意契約が、1事業者しか入札
に参加しない一着札の割合が84%に
上ることが19日分かった。予定価格に
対する契約額の割合が高水準の事業が
多めあり、一部の国内大手企業に契約
相手が偏っていることも判明した。

【裏面に関連記事】

機構は売買契約などに際し一般競争入札の実施を原則としているが、実態とは限りがあることが浮き彫りとなつた。随意契約や一

着札の場合は、競争が動かない」として「コスト高となる可能性がある。機構には多額の税金が投入されており、複数事業者の中から契

約額に応じて「マイナンバー関連事業の予定価格に対する契約金額の割合※地方公共団体情報システム機構(J-LIS)によるもの」

90%未満
35
90%以上95%未満
23

方法	件数
一般競争入札	35
随意契約	23

一般競争入札(一着札)
一般競争入札
(複数業者参加)など

16
11

方法	件数
一般競争入札	16
随意契約	11

約先を選べるよう発注を工夫するなどし、支出を抑え努力が求められる。

機構は国と地方公共団体が共同で運営する法人。マ

イナンバーカードの発行に加え、関連システムの運営などを手がけ、マイナンバーカード制度の中心的役割を果たしている。

機構の資料によれば、前身団体だった2013年から22年11月末までに実施されたマイナンバー関連事業の契約は315件。このうち随意契約が230件、一般競争入札のうち一着札だったのが35件で計265件。随意契約のみの割合は73%だった。複数事業者が入りに参加した事業などが50件あった。

契約額は計約215億円に上った。予定価格に対する契約額の割合が90%以上だったのは65%、95%以上に限った場合は42%となつた。

TデータやNTT、「ミヨニケーションズなどNTTアーチが目立つ。日立製作

所やNEC、富士通などといった国内大手も多い名前を連ねている。マイナンバー関連事業の大半で通常の一般競争入札が実施されていることにたいして、機構は「現行システムの保守や改善などの事業が多く、関係する知見を蓄積に有している業者との随意契約が多くなっている」(担当者)と説明。システム更改時の発注では、多様な業者と契約できるようなる工夫をしたい意向を示した。